

ASSOCIAÇÃO CENTRAL NIPO-BRASILEIRA NOTÍCIAS E INFORMAÇÕES

ブラジル特報



特集 ブラジル農業最前線

・大豊作の光と影

あの町この町
アレイア Areia



新規会員募集中!

詳しくは P21 をご覧ください。



一般社団法人 日本ブラジル中央協会

URL <http://nipo-brasil.org/> E-mail info@nipo-brasil.org

〒105-0004 東京都港区新橋 1-18-2 明宏ビル本館 5 階 TEL:03-3504-3866 FAX:03-3597-8008 発行人: 大前孝雄/編集人: 岸和田仁

鉄とともに、人とともに。 私たちのSDGs

ふとまわりを見れば、社会は鉄でできたものにあふれています。様々なものづくりで暮らしを便利に快適にしたり、災害に備えインフラをより強く安全に変えたり、豊富な資源と高いリサイクル性で環境負荷を軽減したり…鉄はこれからも、人と地球の未来をささえる無くてはならない素材です。だからこそ、日本製鉄は鉄を進化させ続け、皆さまと力を合わせて持続可能な社会づくりに取り組んでいきたい。私たちのSDGsに、終わりはありません。

目次

あの町この町 アレイア [岸和田仁]	3
ブラジル・ナウ 『日本で事業を成功させた日系経営者 7 人の素顔』 (菅野英明著) から学ぶ [『ブラジル特報』編集部]	5
【特集】ブラジル農業最前線 大豊作の光と影 [幸田祐一郎]	6
日伯産業界の連携と取組 第11回日伯賢人会議、第24回日伯経済合同委員会について [佐藤真吾]	8
3年目の教育福祉事業プロジェクト 「Descobrimos o Japão (日本を発見)」 [コッペデひろみ]	10
ブラジル現地報告 コーヒー産業を牽引した鉄道村パラナピアカーバ [仁尾帯刀]	12
連載・日系企業シリーズ 繊維から、酵素、生物農薬、エンブラヘ [藤井康喜]	13
連載・ビジネス法務の肝 スポーツ一般法 [柏 健吾]	14
連載・勤どころ～税務&ホットトピック～ ブラジル・移転価格制度の改正 [エドソン・コスタ/天野義仁/三上智大]	15
エッセイ ある在日ブラジル人からのお話 [エリゼウ・ビンテリ]	16
最近のブラジル政治経済事情	17
ジャーナリストの旅路 地震とブラジル [中川千歳]	17
連載・文化評論 追悼：アストラッド・ジルベルト 『イパネマの娘』を巡る人間模様 [岸和田仁]	18
新刊書紹介	19
連載・ブラジルあれこれ Z 世代とブラジル	19



写真＝永武ひかる
「表紙のひとこと」

「サンパウロの摩天楼を見渡せるビルの最上階。降り立ったロビーはカフェとひとつながり。ディスプレイにはコーヒーのパッケージがずらり。思わずそられるデミタスの一杯。多くの観光客が訪れる名所は、コーヒー大国の顔でもあった」

永武ひかる：ブラジル撮影約 30 年、著作に写真絵本「世界のともだち 3 ブラジル」(偕成社)等。
www.hikarunphoto.com

アレイア Areia

北東部パライーバ州、州都ジョアンベッソアから内陸方向へ 130km ほど入ったところに位置しているのが、アレイア市である。現在の人口約 2 万人のアレイアが市に昇格したのは 1846 年であるが、集落として始まったのは 17 世紀前半である。地理的にいうとソナ・ダ・マタ(沿岸部森林地帯)とアグレスチ(奥地への中間漸移帯)の境目で、ボルボレーマ高原の中間地点でもあるため、市内で一番高いところの海拔は 623m である。この地理的位置のおかげで、5 月から 8 月にかけての雨季になると最低気温は 12℃ 前後まで下がって涼しい日々が続く。



元々の主要農業は棉花栽培が主体であったが、ノルデスチ沿岸地方の伝統的産業といえるサトウキビ栽培がアレイア地方でも広がったのは 18 世紀からである。エンジェーニョといわれる小型製糖工場や家内制力シャッサ工場はかつては 100 軒近くあったが、現在も 20 軒ほどが現役で稼働中である。

州内では一番古く 1936 年に開校した農学校は現在パライーバ連邦大学農学部となっているが、ノルデスチ(北東部)における農業研究の中心機関として機能してきたことは広く知られており、付属博物館の「ハバドゥーラ(黒糖)博物館」はサトウキビ産業の歴史を語る貴重なミュージアムとして観光スポットにもなっている。

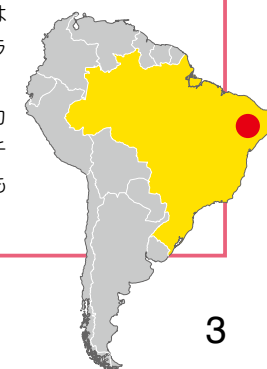
こうした由緒あるアレイアで生まれた有名人は少なくないが、画家ペドロ・アメリカ(1843-1905)と作家・政治家ジョゼ・アメリカ・デ・アルメイダ(1887-1980)のお二人が特に著名である。フランスやベルギーに留学して博士号まで修得したインテリ画家ペドロが描いた歴史記録絵画は数多いが、なかでもイピランガ博物館の壁一面に描かれた『独立か死か』はブラジル人なら誰でも知っている名画だ。

縦 4 m 横 7.6 m という大作の修復は、昨年 2022 年の独立 200 周年記念事業の目玉といえるものであった。彼の生家は現在「ペドロ・アメリカ博物館」として整備されている。

作家ジョゼ・アメリカが 1926 年に刊行した『バガセイラ』は、近代主義文学運動の地方版といえる、ノルデスチ文学と総称されるリアリズム文学潮流の嚆矢となった作品であるが、彼自身は保守派政治家に転じてからはパライーバ州政治を牛耳ることになる。

アレイア産の手作り熟成力シャッサを舐めながら、ノルデスチの歴史や文学に思いを馳せるのもよし、である。

岸和田仁(『ブラジル特報』編集人)



▲ジョゼ・アメリカ・デ・アルメイダ
『バガセイラ』表紙

広島から Tudo Bem?

会員団体紹介

サンバ連合ホーザ・ジ・ヒロシマ Unidos Rosa de Hiroshima

広島市など県内各地で活動をしていた日本人とブラジル人たちが集まり 2006 年に結成。地域のブラジル人コミュニティと関わりながら、ブラジルの代表的な大衆文化であるサンバと一緒に学び、さまざまなイベントなどで主に多彩な



▲4年ぶりの開催となった今年6月のフラワーフェスティバルのステージ

移動領事館 in Hiroshima 相互の協力関係を確立

在名古屋ブラジル総領事館が6月に移動総領事館を開設するにあたり、広島日伯協会は広報面などでの協力をおこなった。中国地方などに在住するブラジル人の行政手続きなどのために年数度行っており、ブラジル人の交流にも役立っている。

継承ポルトガル語サロンやメンタルヘルスに関する講演も行われ、専門家らの話に参加者は耳を傾けていた。

総領事館からは7人が広島を訪れ、マテウス・コハー・デ・ソウザ領事が在広島名誉領事でもある田中会長と懇談もおこ

打楽器を使ったカーニバル風の大量の演奏と歌、ダンスを披露しています。酒場などで輪になって一緒に演奏し歌うスタイル「パゴージ」も楽しんでいます。

コロナ禍で活動が難しい状況が続いていましたが、ことし6月に4年ぶりに通常開催された広島最大規模のイベント「フラワーフェスティバル」のメインステージに日本人やブラジル人たち総勢50人で立ちました。2019年に広島日伯協会との共催で実現したバレードの復活が近い将来の目標です。

団体名はポルトガル語で「広島のバラ」の意味です。ボサノヴァの作詞で知られる国民的詩人ヴィニシウス・ジ・モラエスの平和を願う詩のタイトルから付けました。広島から平和と国際交流を発信する意味を込めています。

日本人とブラジル人が一緒に活動するサンバ団体は、日本国内でも珍しい存在です。サンバ文化の持ち主であり、明るく表現力抜群のブラジル人たちからサンバの楽しみ方を教わっています。

小畑浩代表は、「日本で働きながら暮らすブラジル人にとっても、活躍や喜びの場であり、日本人に対する信頼を深める場になればと願っています」と話していました。

なった。田中会長は、「移動領事館制度は中国5県に暮らす在住ブラジル人のために必要不可欠なもの。当会として今後もできる限りの支援をしていく」と話し、相互の協力関係を確立していました。



移動領事館となった会場で
田中会長(左)とマテウス領事



広島日伯協会

ブラジルと広島の交流を推進するため1969年に創立。在広島ブラジル人との多文化共生社会を支援し、ブラジル広島文化センター(県人会)と県、市ほか関係市町村と連携を取りながら活動している。法人会員75、個人会員80。田中秀和会長(6代目、2020—)は、在広島ブラジル連邦共和国名誉領事。



『日本で事業を成功させた日系経営者7人の素顔』 (菅野英明著)から学ぶ

ハイパーインフレ時代のブラジルとの出会い

経済ジャーナリスト菅野英明氏が経済誌の取材で初めてブラジルを訪問したのは1985年のことであった。当時のブラジルは、政治的には、1964年から強権的に続いた権威主義的軍事政権が終わって20年ぶりの民政復帰となり、新憲法(1988年憲法)制定に向けて国民の民主主義意識が高揚していた時期だったが、新文民政権による経済運営は混迷を極め、財務大臣は数か月ごとに次々と交代、年間インフレ率は3ケタから4ケタというハイパーインフレが五月雨の如く継続的に悪化していった時代であった。取材を通じてブラジルという国や国民の魅力に惹かれていった菅野氏は、そうした経済混乱があろうとも、天然資源にも人的資源にも恵まれた“南米の大国”のポテンシャルは不変だと確信するようになり、その後もほぼ毎年ブラジルを訪問し、様々なテーマについて取材や調査を継続的に行うことになる。

『ブラジル日系人経営者50人の素顔(上巻)』 (2015年刊)

経済誌の視点からブラジル経済全般から日系移民史まで調査・取材していった菅野氏は、日系ブラジル人が立ち上げた会社や彼ら日系経営者に関する、まとまった書籍が一冊もないことに気付くようになった。菅野氏自身の表現に従えば、これは「移民史の隙間」ではないか、と。

そこで菅野氏は、この「隙間」を記録すべきと行動を起こす。邦字紙サンパウロ新聞の鈴木社長(当時)に日系経営者総覧といえる書籍の共同制作を提案し、同社長の了解を得るや、2014年2月から1年以上もの連載記事によって50名の日系経営者の事業内容から家族史まで詳しく読み解いていく。すなわち、「失われた80年代」といわれた経済混乱期を切り抜け、事業を持ちこたえた彼ら日系経営者が有した胆力、決断力、変化対応力、危機管理能力の精神的バックグラウンドとして、「正直」「勤勉」「努力」「礼」といった日系エトスがあるとらんだ菅野氏は経営数値の「行間」と日系倫理感を解説していくのである。こうした連載記事に加筆修正を施してまとめた『ブラジル日系人経営者50人の素顔(上巻)』(日本語&ポ語全訳)が発刊されたのは2015年8月であった。

『ブラジル日系人経営者50人の素顔(下巻)』 (2019年刊)

上巻で50名もの日系経営者を掲載したが、どうしてもサンパウロ州やパラナ州が主体となってしまったので、その続編としては、アマゾン(パラ州、アマゾナス州)やノルデスチ(ペルナンブーコ州、バイア州)から中西部(南マトグロソ州)、南部(サンタカタリーナ州、リオグランデ・ド・スル州)まで全10州をカバーする下巻が構想された。何千キロもの取材旅行を繰り返し2年半もの時間をかけた成果がサンパウロ新聞に連載されることとなった。例えば、ペルナンブーコ州の場合は、有機鶏卵事業の岩田健一社長、バイア州からは、マンゴ・ブドウ栽培を農産企業的に展開している越山末巳社長の記事が記載されている。これら連載記事は編集され、上巻同様に日本語・ポ語の二か国語でサンパウロ新聞社より2019年2月に刊行されたが、邦字新聞としてのサンパウロ新聞は2018年12月に休刊(実質的な廃刊)となってしまったことから、この菅野氏著作(下巻)がくしくもサンパウロ新聞社として最後の刊行物となった。

『日本で事業を成功させた日系経営者7人の素顔』 (2023年、カンノエイジェンシー刊)

今年6月刊行された『日本で事業を成功させた日系経営者7人の素顔』は、在日ブラジル人実業家として活躍する7人のヴィヴィッドな記録であるが、菅野氏のライフワークといえる日系ブラジル人経営者実録集の第三弾といえる。

在日ブラジル人は現在21万人ほどであるが、その子弟のなかには司法試験に合格する者も複数現れ、日本の法曹界にも経済界にもアカデミズムの世界にも進出しているが、実業家として活躍中の7名を取材した成果がこの第三弾である。食品貿易商社(株)イマイの代表取締役今井譲治さん、長ネギ栽培で日本一の生産者となり並行して貿易業や教育事業にも注力する(株)ティー・エス代表取締役の斎藤俊男さん、建築関連事業を多角化しボランティア活動でも活躍する(有)茂木商事代表取締役の茂木真二さん、電気工事分野で活躍する(株)友電設代表取締役の川崎俊広さんはじめ7名の実績が詳しく記録されている。

以上、ざっくりと紹介してみたが、「日系ブラジル人経営者実録三部作」とでも呼べる菅野氏の労作三冊は、日系移民史の一環を成す貴重なデータベース的文献として熟読する価値を有している。

(『ブラジル特報』編集部)

大豊作の光と影



幸田祐一郎
(JA 全農サンパウロ駐在員)

ブラジルでは、昨年半ばをピークにインフレが鈍化しており、足下では中銀の定めるインフレ目標(3.25±1.50%)の上限を下回る水準となるなど実質購買力が押し上げられているほか、ポストコロナの国内外の景況が好転している。最新の四半期発表(執筆時点)と

いる。また、過去 10 年間の生産量の伸びを見た場合、大豆は 82% 増、とうもろこしが 63% 増とそれぞれ大幅に増加している。特に、とうもろこしについては、現在、ブラジルは世界第 2 位の生産国であるが、生産面積拡大の余地も大きく、近い将来に米国を抜き世界最大の生産国になると予想されている。なお、大豆については、ブラジルはすでに世界最大の生産国である。世界屈指のとうもろこし輸入国であり、毎年 1,500 万トン前後のとうもろこしを輸入する日本にとっては、今後ともとうもろこしの生産量および輸出量の堅調な増加が見込まれるブラジルは頼もしいパートナーである。ブラジル国内には放牧地をはじめとする農地へ転用可能な土地がまだ約 2 億ヘクタール以上残っているとも言われ、農畜産物の生産量増加のポテンシャルは世界最大である。今後も世界人口が増え続ける中で食料需要を満たすための農地の確保が必要だが、すでに多くの農畜産品目において世界有数の生産量を誇り農畜産物の生産量が堅調に増え続けると見通されるブラジルは、各国の食料の安定供給を確保するためのサプライチェーン構築の上でも存在感を増していくものと想像できる。

好調な農業生産が経済成長を加速

この成長には、ブラジル経済の屋台骨の 1 つとも言える農業部門も寄与しており、また、インフレの抑制にも一役買っている。特に、今年は大豆およびとうもろこしがともに豊作となり、ブラジル国家食糧供給公社(CONAB)の最新の生産状況等調査結果(執筆時)によると、2022/23 年度ブラジル産大豆およびとうもろこしのそれぞれの生産量は、大豆が 1 億 5,481 万 700 トン、とうもろこしが 1 億 2,553 万 5,900 トンと見通されている。ともに歴代最高の生産量となっており、前年度からの増産幅は、大豆がプラス 23.3%、とうもろこしがプラス 11.9% となる。このように、記録的な生産量によってとうもろこしや大豆粕の国内価格が低下し、国内の飼料価格、そして、生産される食肉価格の低下につながり、物価やインフレの抑制につながって

トラックやバス、貨物自動車にはディーゼル油が燃料として使われており、ディーゼル油にはバイオディーゼルを一定量混合することが義務となっている。バイオディーゼルの混合義務率は、2018 年 3 月に 10% と設定され、その後、2019 年に 11% (B11)、2020 年には 12% (B12)、2021 年 3 月には 13% (B13) と、ももとの計画では 2028 年まで 1 年に 1% ずつ引き上げられる予定となっている。大豆油は、バイオディーゼルの主要な植物由来の油成分であり、バイオディーゼルに混合できる大豆油の割合は 80% を上限として混合されている。2021 年 4 月以降は、燃料価格を低減する対策として一時的に 10% に引き下げられているが、国内の搾油業者も政府に対して当初の計画通りの混合率に戻すよう懇願しており、バイオディーゼルとしての大豆油の使用量は増加すると見通していた方が良さそうだ。また、大豆粕についても、アジア向けを中心とした食肉の輸出需要も年々増加する中で、国内の飼料用向け需要も堅調に増加していくと予想される。さらには、とうもろこしについても、大豆粕と同じく旺盛な国内飼料向け需要が予想されるが、それ以上に目を見張る割合で増加しているのが国内で生産されるエタノール向け需要である。とうもろこしを原料とするエタノール生産は、2017 年以降にマトグロッソ州を中心に各地で専

堅調な国内需要でバイオディーゼルやエタノールが増産

一方、大豆およびとうもろこしの生産量が引き続き増加し続けると見通されると同時に、両穀物のブラジル国内の需要も増加傾向が見込まれている。まず、大豆については、大豆油のバイオディーゼルとしての混合割合の増加と、大豆粕の国内飼料用需要の拡大予想である。ブラジルでは、エタノールは主に乗用車の燃料として使われている一方で、



▲ALZ 社(全農投資先)のイタキ港での大豆荷役

用工場が次々に建設され、生産量は現在でも年間 30% 前後の割合率で伸びている。このように、大豆、とうもろこしとも、国内需要も堅調に増加し続ける見通しであるため、期末在庫率は概ね横ばいで推移すると予想されており、生産量増加の輸出向け価格下落への寄与は限定的であると予想する。

ブラジルの“アキレス腱”国内物流

このように、堅調な内需が両穀物の国内価格を下支えする一方で、輸出マーケットにおける価格競争力向上への貢献に期待できる要素もある。ブラジルの“アキレス腱”とも言える国内物流であるが、港湾、鉄道、高速道路といったインフラのコンセッション(公共施設等運営権事業)の計画は次々に発表されている。現在でも、ブラジルの内陸輸送手段はトラックのシェアが高く、それ故、輸出向け穀物の内陸から輸出港までの高い輸送費や、不確実なデリバリーによる本船滞船による経費の増嵩が“ブラジルクスト”の一種として取り上げられてきたが、近年では、主要高速道路の全面舗装の完了や、鉄道の延長工事も各方面で進んでおり、穀物の主産地から主要輸出港までの輸送効率性およびコストの削減が期待される。相変わらず、プロジェクトの遅延も少なからず見られることはブラジルならではの物流環境が着実に整い、日本を含め世界の食料需要国へさらに強固なサプライチェーンが構築されることを期待したい。

2023/2024 年農業計画(「プラノ・サフラ」)による農業生産者支援

今年 6 月末には、ブラジル政府が 2023/2024 年農業計画(「プラノ・サフラ」)を発表した。プラノ・サフラは、ブラジルの農業政策の 1 つであり、当該年度(7 月から翌年 6 月末まで)の農業融資額とその利子が決定し、政府の方針が予算配分

◀アジア向けに積み出される大豆。
トカンティンス州の ALZ 社(全農投資先)
ウェアハウスにて

に反映される。ブラジルでは、農業生産者の多くは農作物の作付けの資金を融資に頼ることが多く、市場対比で低い金利が設定されるプラノ・サフラは重要な資金調達手段である。同年度の総予算が昨年度から増額となったことは農業生産者にとっては朗報である。具体的には、農業生産者は、大規模、中規模、小規模の家族農家に分類され、小規模の生産者ほど利子や割賦年数などの好条件で融資が受けられるが、今年度においては、大・中規模生産者向けは前年度対比 26.8% 増の 3,642 億リアル、小規模生産者向けが前年度対比 34% 増の 716 億リアルとなり、インフレ率を大きく上回る金額を設定したことは現政権が農業分野を重視していると言える。

「プラノ・サフラ」による環境問題や内陸物流への取り組み

また、同年度のプラノ・サフラの特徴としては、総予算の増額の他にも、かつて「Plano ABC」という名称で農業融資を活用した低炭素排出農業プログラムを、脱炭素や持続的な生産を目的とする持続可能農業生産システム資金調達プログラムとする「ヘノバアグロ」と名称を変更し、69 億 3,000 万リアル(年利 7.0 ~ 8.5%)の予算を手厚く割り当てたことが挙げられ、現政権が環境問題に積極的に取り組むことを意識していると言える。ルーラ大統領は 2030 年までのアマゾン地域の熱帯雨林の違法伐採ゼロ政策を打ち出しており、また近年では、不法な森林伐採によって開墾された土地で生産された農畜産物の不買運動が世界的なトレンドとして拡大し続けており、これらの背景を適用したものである。さらには、同年度のプラノ・サフラでは、保管施設の建設および拡張を対象とする融資枠も増額されていることもその他の特徴である。ブラジルでは、内陸の穀物保

管能力不足が引き続き課題となっており、特に今年のような豊作の年には、穀物を保管する能力不足によって、生産者は収穫と同時に販売することを余儀なくされるケースが多い。加えて、収穫した穀物を保管施設外の土地に野積みで一時的に保管することによる品質劣化や、圃場、内陸集荷施設、輸出港間の物流管理が困難となることによる物流コストの増嵩による損失を被る機会も増えている。このような、ブラジル農業が抱える目下の課題を解決する投資への融資枠が増額されることは一定の評価ができる。

光と影

このように、ブラジルでは、穀物をはじめとする農畜産物の生産量が今後も増えていく見通しとなっている。一方で、拡大する農畜産物の生産量に対応できる物流および保管能力は備わっておらず、むしろ、それらへの投資は遅れを取っている現状がある。ブラジル政府には、手厚い農業政策や内陸物流への投資を充実させ、ブラジル農業部門が抱える課題を着実に解決していくことが引き続き求められる。



▶ALZ 社(全農投資先)の穀物積替え施設。トカンティンス州にて

トカンティンス州にて
大豆・とうもろこし生産者との懇談。

トカンティンス州にて
▶ALZ 社(全農投資先)のクライアント訪問。

日伯産業界の連携と取組

第11回日伯賢人会議、 第24回日伯経済合同委員会 について



佐藤真吾
(経団連 日本ブラジル
経済委員会 企画部会長
三井物産株式会社 特任参与)

今般、掲題イベントの結果を会員の皆様に共有する機会を頂いたこと、心よりお礼を申し上げます。

日本とブラジルは100年以上に渡り緊密な関係を維持しており、相互に重要なパートナーである。多様な交流機会がある中で、経済・ビジネス分野では現在、両国産業界の連携、政府への政策提言の枠組みとして、「日本ブラジル経済戦略的パートナーシップ賢人会議（略称：日伯賢人会議）」と「日伯経済合同委員会」という二つの会議体があり、原則毎年会合を開催している。本稿ではこれら会議体の活動、本年の協議骨子を紹介するとともに、ルーラ政権発足後のブラジル産業界の動きなど、両会合を通じて印象に残った主要点を伝える。

日伯賢人会議

日伯賢人会議の起源は、2004年9月、小泉総理（当時）ブラジル訪問時にルーラ大統領（当時）との間で行われた日伯首脳会議に遡る。この会議で両国の有識者が二国間関係の在り方、協力の枠組みを大所高所から議論する場として「日伯21世紀協議会」の設置が合意された。続いて2006年7月に同協議会から派生し、経済分野での両国の戦略的連携の活性化につき話し合う「日伯賢人会議」が設立され、今年4月までに計11回の会合が開催された。会合では、個別テーマにつき日伯経済界による協力・連携の在り方を討議し、その結果をもとに両国政府首脳に政策提言を行っている。

賢人会議メンバー

は、日伯の経済界から、相手国側に対する知見やビジネス経験の豊富な有識者12名（各国6名ずつ）にて構成され、現在日本側座長は弊社顧問の飯島彰己が務めている。

第11回目となる本年の会合は、4月10日にブラジル・リオデジャネイロ市にて4年ぶりに対面開催され、激変する世界情勢や日々加速化する脱炭素への取組、DXやAI等革新的技術の急進展という昨今の状況を踏まえ、「持続可能な将来に向けた協力」との主題のもと、「脱炭素社会の実現・バイオ燃料・水素の開発と活用」、「アマゾン地域に於ける生態系保全と社会発展に対する積極的な貢献」、「グローバルサプライチェーンの再構築・多元化に於けるブラジルの新たな役割」との3つのテーマに関し、活発な議論を展開した。

1つ目の「脱炭素・バイオ燃料・水素の開発と活用」では、既に発電の92%を再生可能エネルギーにより賄い、今後風力・太陽光発電の更なる拡大が期待されるブラジルと、脱炭素関連の様々な技術を持つ日本が、エネルギートランジションへの共通課題の解決に向け相互補完し合えることを再確認するとともに、第二世代バイオエタノール、バイオガス、SAF、グリーン水素の開発など、具体的な取組の方向性につき議論した。

2つ目の「アマゾン地域に於ける生態系保全と社会発展に対する積極的な貢献」では、二酸化炭素の吸収源となる広大な熱帯雨林を擁するアマゾン地域での生態系の保全と地域社会の発展に対する取組につき議論した。

最後の「グローバルサプライチェーンの再構築・多元化に於けるブラジルの新たな役割」には、日本・欧米などを仕向先と想定したブラジルの工業製品の輸出基地としての可能性、その為のブラジルによる諸施策導入、日本による投資・技術供与の可能性につき議論した。

これら議論の結果は報告書として書面化し、翌4月11日にブラジリアにてアルキミン副大統領兼開発商工大臣を訪問、提出した。また日本では6月30日に岸田総理を訪問し会議の報告を行うとともに、来年リオデジャネイロで開催されるG20サミットよりも前に、総理にブラジルを訪問頂く様を要請した。

またこれら定期会合に加え、賢人会議メンバーは普段より日伯首脳に向けた発信や提言を行っている。5月11日にはG7財務相会議出席の為来日したアダツジ財務相と面談し、税制改革加速化などブラジルでの投資環境改善を要望した。更に5月21日にはメンバー5名がG7サミット開催中の広島でルーラ大統領と面談し、ブラジルでの事業拡大につい



▲第11回日伯賢人会議



第24回日伯経済合同委員会▼

での意欲を述べるとともに、日本メルコスールEPA（経済連携協定）の早期締結など、産業界の取組活性化の基礎となる制度整備を要請した。

日伯経済合同委員会

日伯経済合同委員会は、経団連とブラジル全国工業連盟（CNI）が主催する会合で、1973年の発足以来今年7月迄に24回の合同委員会を開催している。この委員会は、有識者個人で構成する日伯賢人会議と異なり、日本側は経団連ブラジル経済委員会の所属企業を中心とした経団連会員企業、ブラジル側はCNI傘下の各州工業連盟所属企業を母体とし、企業単位での多数の参加者が議論を行う場となっている。その為、日伯賢人会議が産業界の協力の方向性や理念を示すのに対し、日伯経済合同委員会はより具体的な事例紹介や取組可能性の提案を行う場として機能している。

第24回目となる今年の合同委員会は、7月5日・6日の2日間、ブラジル・ペロオリゾンテ市にて開催され、シルヴェイラ鉱山エネルギー大臣やゼマ・ミナスジェライス州知事を来賓として迎え、日本側から約80名、ブラジル側から約200名が参加した。

今回は、日伯賢人会議の討議テーマを引き継ぐ形で、「日伯の経済情勢およびブラジル産業界の重要課題」、「貿易及びグローバルバリューチェーンの多様化」、「産業界の脱炭素化・クリーンエネルギー」、「デジタル化・インダストリー4.0に向けた日伯産業協力」の4つのセッションが設けられ、日伯各2-3名のパネリスト（各分野で事業展開する企業の代表者）が登壇し、各テーマに即した取組事例の紹介や今後の連携に関し提案を行った。

両国の政治経済情勢概況に関する第1セッションに続く第2セッションでは、エネルギー資源・食料など基本物資の一大供給国であるブラジルがグローバルバリューチェーンにおいて極めて重要な役割を果たしていることや、ブラジルのクリーンエネルギー・マトリックスが環境問題解決に向けた海外投資を引き付ける条件を満たしていることが確認され、日本も自らのサプライチェーン強強化の為、ブラジルへの製造業投資と技術開発の拡大を通して連携が重要であることが認識された。

また第3セッションでは、バイオエタノール、バイオガス、SAFなどのクリーンエネルギーに関する取組具体例や、水素関連技術の開発や植林による生態系保全の必要性につき、紹介や問題提起がなされた。

第4セッションでは、デジタル技術の開発を通じ社会とビジネスの変革に向けた協力関係を拡大することや、日本企業の経験値を活かし、ブラジル企業の生産性向上・競争力強化に貢献することなどにつき議論された。

この委員会の議論結果は共同声明として書面化され、日本側の安永竜夫委員長（弊社会長）が、近々外相・経産相ら政府首脳と面談し提出する予定である。また委員会に先立ち安永委員長はブラジリアにてルーラ大統領を訪問し、日伯産業界の連携と交流の拡大に対する政府支援を要請した。

所感

今年の賢人会議・経済合同委員会では、脱炭素社会に向けた取組やグローバルサプライチェーンの再構築というテーマを中心に据えて議論を行った。これらは一昨年から続けて取り上げてきたテ

マだが、特に脱炭素に関する議論は、今年になり以前に増した熱量を帯びたものになった。その要因として、今まさに世界がその重要性和難しさを強く認識しつつあることに加え、今年発足したルーラ政権のもと、ブラジルでの脱炭素に対する関心が官民ともに急速に高まり、関連する取組が加速化されていることや、エネルギー安保の課題を抱える欧州やルーラ政権が連携を重視する中国という諸外国がその流れに注目し、個別具体的な取組・投資を加速化させていることなどが考えられる。

またNeo Industrializationとの標語のもと、国内製造業の競争力再強化とそれに向けた外国資本の活用を企図するルーラ政権の取組に対し、サプライチェーンの多元化・強強化の観点から欧米企業が一層の注目の目を向けている。その中で日本は、ブラジルへの投資額が2020年以降減少傾向にあるなど、欧米や中国のブラジルに対する積極的な姿勢とは聊か異なる動きを示している。

今回私は賢人会議・経済合同委員会の運営側の立場で参加したが、ブラジル側参加者・来賓との会話を通じ、脱炭素社会の実現や国内製造業の再強化という大きなポテンシャルを秘めた事業機会に対するブラジル産業界の熱意を肌身に感じるとともに、長年強固な信頼関係を構築してきた日本企業に対しても、他国に遅れを取らずブラジルへの投資や交易の拡大を望むという声が多く聞かれた。

各会合で確認されたように、日伯両国は相互補完的なビジネスパートナーとして、環境、エネルギー、食料、デジタルといった未だ手付かずの広範なビジネス機会を有していると思う。また、世界情勢が複雑化する中で同じ価値観を持つブラジルとの経済関係強化は日本の国益にも資するものだと思う。

これら会議体の運営に携わる者として、日本企業の皆様に改めてブラジルとのビジネス機会に目を向けて頂けるよう注力するとともに、その為の環境整備の一環としてEPA早期締結や税制改革の推進などに関する政策提言を今後も積極的に続けて参る所存である。

最後に経団連や両会議の関係者の皆様には両会議の成功に向け格別の尽力を頂いていること改めて厚く御礼申し上げます。

3年目の教育福祉事業プロジェクト 「Descobrindo o Japão (日本を発見)」



コッペデひろみ
(音楽家、在伯青森県人会副会長)

▼在伯青森県人会会館で行われた日本文化芸術・教育講演者表彰式



ブラジルの公立学校の生徒たちに日本文化の芸術と教育を共有することを目的として、押し花絵のアーティストである今井恵美氏が企画・コーディネートをする教育福祉事業プロジェクト「Descobrindo o Japão (日本を発見)」は3年目を迎えた。2021年の創設以来、サンパウロ市南地区のヴィラ・マリアナにある公立校、EE Major Arcy、Lasar Segall と Brasília Machado で7歳から17歳の日系、非日系人を対象とし、日本舞踊や剣道、押し花、折り紙、防犯対策アドバイス、「生きがい」についてなど幅広い分野でワークショップや講演活動を行っている。

コロナ禍中の2021年からオンラインで開始され、22年から対面式で実施するようになり、現在はJICAサンパウロ帰国研修員同窓会(ABJICA・Nanci Venâncio 会長)を含めた団体や企業が協力、支援をしている。支援、応援団体・企業の内訳は、Acrilex, Araujo 印刷会社、Nova Papel, VMPG 投資コンサルタント、Portal VempraLibra, NK2、宮坂国人財団、文協(ブラジル日本文化福祉協会)、JCI ブラジル日本、KIF ブラジル、日伯文化同盟、ブラジル剣道連盟、パウ

リスタ剣道連盟、在サンパウロ日本総領事館、ヒロタ・フード・スーパーマーケット、ヤマザト スタジオ、ボニリャ・カットサービス、ブラジル日本商工会議所、間部アカデミー、アリアンサ・日伯文化連盟、アレアレアート教室、インベンテック story Max、在伯青森県人会、和伯美苑、ラッソス・ウマニタリオス、New Experience Together、Thami 折り紙、青年文協など。

プロジェクト創立当初は「Redesco-brindo o Japão」と名付けられていたが、プロジェクトのビジュアルアイデンティティを作成したNK2 Branding & Design のデザイナー、Gilmar Nashiro 氏の提案により「Descobrindo o Japão」に変更された。

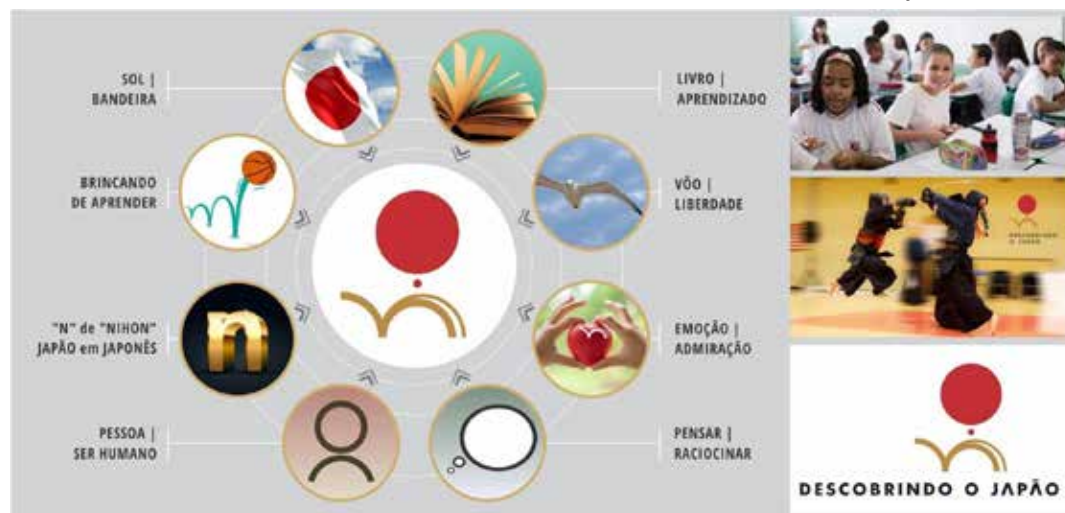
Nashiro 氏はブラジル日本移民115周年記念のロゴデザイン、毎年サンパウロ市で開催される南米最大の日本まつりや県連のロゴマークをデザインしている。また、プロジェクト主宰の今井恵美氏が手掛ける押し花絵のロゴマークも Nashiro 氏がデザインしている。

教育福祉事業プロジェクト「Descob-

rindo o Japão」のビジュアルアイデンティティは、日本の国旗を中心に、読み学び、学ぶ楽しみを知り、自由と称賛をもたらす感情、考える力をつけるという意味がある事がバツとみてわかる。

今井恵美氏は、事業の目的を Gilmar Nashiro 氏に伝え、「「Descobrindo o Japão」ビジュアルアイデンティティの日本の国旗の太陽はあらゆる生命に活力を与え、すべての存在を成長させる生命力を提供。太陽の光は知識と知恵の源。赤は情熱、勇気、モチベーションに関連し名声、日本文化を象徴する色でもあり、ゴールドは「目標」を持ち、そこに向け「長い努力を続けた」人の色。努力の中で「自分自身が豊か」になり、分配することで「自己評価」「自信」が生まれると知っている色。そして、その長い道のりを歩く人々を照らす「光(知識の応用)」の色なのです。」と語った。更に、

「私たちは公立学校の先生、生徒達に喜びをもたらし、生徒たちのパンデミック禍からの活動回復に積極的に協力し、生徒たちを前向きに励まし、ワークショップを通じて学生たちは創造力、集中力、戦略的思考力を養うので、この事業は、社会情動的スキルの開発の基礎であることが証明されている。」と今井恵美氏は述べ、2021



▲教育福祉事業プロジェクト「Descobrindo o Japão」のビジュアルアイデンティティ

今井恵美氏による「かわいいお弁当」ワークショップ。生徒たちと共に▶

年下半期には公立校 EE Major Arcy でのワークショップが次のようなものになったと指摘した。

「対面形式は30%、2022年には完全対面となり、プロジェクトへの今までの努力は生徒達の笑顔で報われました。今年の1学期後までには2021年から240人の生徒達に協力しました。ブラジル経済はパンデミック以前から長年後退し、家族の家計も難しい中で新型コロナウイルス感染症で非常にデリケートとなったが、生徒達に明るい希望を持たせ目標を持ち人生を歩んでもらいたい。」とプロジェクトに対して思いを語った。ところで、ブラジルの教育制度は初等教育9年(日本の小・中学校をひとくりにしている)、高校が3年、大学が4年の9・3・4制。このうち、最初の9年は、義務教育となっている。

日本と違って1日中授業があるというわけではなく、基本、午前と午後の2部制になっており、どちらかに出席するという仕組みだ。

尚、プロジェクトを提供している公立学校の生徒たちは7~9時間学校にいるため、学校によっては異なる。多くの子供たちが、塾に通ったり、補修や課外活動を送ったりと、少ない学習時間を補う活動を行っている。日本より授業数が少ないので、何が削られているのか調べてみたところ、どうやら音楽や図工など芸術系の科目がないようだ。そして、公立の場合、学費は無料になる。給食も無料なので貧しい子でも通学することは可能だ。しかし、ブラジルの義務教育である小中学校で学んでいる子供は98%であり、残り2%、つまり約73万人の子供たちが学校に通えていないのが現実だ。

さらに、9年の小中学校を9年ちょうどで卒業できる子どもたちはわずかに47%。その中でも、高校も3年で卒業できる子はたったの14%。そして大学に進む子どもはブラジル全土でたった

11%しかいない。地方の貧しい家庭では、子供に働かせたりしているため、このような就学率になっているのだ。またブラジルの公立学校の学力レベルはやや低く、理由の一つは、先生の給料がとても低いこと。薄給のせいで先生のレベルが低下し、学力も低下するとして社会問題となっている。

もう一つは、学校のコンディションの悪さだ。経済危機のブラジルが、教育費を真っ先に削ったことで、デモも起きている。こういった公立学校の教育事情の悪さのせいで、経済力のある家庭は子供を私立学校へおくる。彼らはよい教育を受けさせ、よい職に就くことができるが、経済力のない子供はよい教育を受けられず、よい職にもつけない、という不平等の悪循環が出来上がっているのが現状である。

このように公立校に対しての問題は山積みだが、その中で行われている教育福祉事業プロジェクト「Descobrindo o Japão」が先生たち、生徒たちに与える影響は素晴らしいものだと思います。プロジェクトの内容に賛同した私は、公立校 EE Major Arcy で故郷青森県の文化と芸能を伝えるワークショップを行った。プロジェクトは選択科目で生徒が選ぶことができるのだが、日本文化に興味を持ち、積極的に質問、発言をする生徒たちもいて、これまで行ってきたプロジェクトの成果が目に見えてわかった。更に興味深かったのは、先生や生徒だけではなく間接的にその家族、そして、ワークショップを行ったボランティアの先生や協力者たちにもプラスに影響が出ている事だ。

プロジェクト主宰の今井恵美氏は、協力してくれているボランティアの方々を心から感謝し、大切に接したいと考えていて、協力者表敬式を開催したい事に私に述べた。表敬式を開催するにあたり、プロジェクトの内容に関心を寄せた在伯青森県人会(渋川宏会長)が場所を提供し、4月22日午前9時、サンパウロ市リベルダーデ区の青森県



人会会館(Dr. Siqueira Campos, 62)で日本文化芸術・教育講演者表彰式が行なわれた。

その前に、主宰の今井恵美氏、ABJICAのNanci Venâncio 会長、文協の上辻照子 副会長、デザイナーのGilmar Nashiro 氏、そして私の4人で邦字新聞のブラジル日報、伯語新聞のBrasil Nippon já を訪問し、表彰式の告知をさせていただいた。当日は在伯青森県人会のFacebook ページでライブ配信も行い、より多くの人にプロジェクトを通し、青森県人会会館の事も知ってもらいたい機会となった。表彰式に出席したボランティアの先生たちは「日本文化の芸術と教育を通して、子供達のより良い未来に貢献していきたい。」と笑顔で述べていた。

この表彰式が行われた数日後、Hotel Blue Tree Paulista (CEO 青木智栄子氏)で行われたイベント企画会社 New Experience Together 内村カティア明美氏が主催したディナー会でも、プロジェクトを広めるキッカケとなり、より多くの人たちが協力、支援を申し出た。このように公立学校で行われるワークショップ以外でも、協力をし支援をする事ができるので、プロジェクトに興味がある方は是非、主宰の今井恵美氏へ問い合わせをしてみしてほしい。(emi.imai@vmpg.com.br)

教育福祉事業プロジェクト「Descobrindo o Japão」の内容は主宰 今井恵美氏の Instagram アカウント @emy.imai で確認する事ができる。

最後となるが、私は日本人として、日本の反対側ブラジルの地域社会に関わり、子どもたちの情緒や社会性を育むプロジェクトに協同できる事は、大変光栄な事だと思っている。子供たちには西洋文化にはない重要な観点を日本文化から学んでもらい、誤った道に行かず、自信をもって人生を歩めるようになってほしいと切に思う。



◀ Cia Fujima 氏による歌舞伎舞踊のワークショップの様子



▲深い霧に包まれたフニキュラー博物館の鉄道クレーン車

コーヒー産業を牽引した鉄道村 パラナピアカーバ

仁尾帯刀
(フォトグラファー)

ブラジル南東部沿岸に連なる海岸山脈は、大西洋から吹き上げる湿った空気が森の冷気に触れて生じる霧に包まれることが多い。そんな山あい切り拓かれたパラナピアカーバは、かつて繁栄を誇った鉄道の時代を深い霧の中に封じ込めたような幻想的な趣が魅力だ。

名称がトゥピ語で“海を望むところ”を意味するその村は、サンパウロの隣町サント・アンドレの南東部に位置する。約800mの標高はサンパウロと変わらないが、そこからサントス港へと続く低地バイシャダ・サンチスタまでは山肌が急勾配で下っている。パラナピアカーバまでは常時バスが通じている他、土日にはサンパウロのルース駅からの48kmの行程を観光列車が結んでいる。3両編成のディーゼル列車は往復乗車券が50リアルと手頃で、サンパウロ市民にとっては近場の懐古的な鉄道旅として人気だ。

およそ2時間、市街地から森へと低速で走る列車に心地よく揺られて到着したパラナピアカーバの駅では、ロンドンのビッグベンを模した時計台が異国の雰囲気を携えて訪問者を待ち構えている。

サンパウロ州の鉄道は、19世紀半ばに同州内陸で生産が拡大したコーヒー豆の搬出を主な目的として敷設されたものだった。当時、鉄道といえば英国が先鋒に立って世界各地にその技術を輸出し、経済のグローバル化を促していたとおりで、パラナピアカーバ、サンパウロを中継してサントス・ジュンジャイ間を結んだこのサンパウロ州で初の路線もまた英国によるものだった。この路線が開通したのは1867年と日本では大政奉還の年であった。

鉄道・サッカー・コーヒー

パラナピアカーバで必見の見どころは、英国人などの鉄道技師が暮らした計画地区と鉄道資材の廃品が野ざらしにされたフニキュラー博物館で、いずれも鉄道マニアならずとも楽しめるであろう。2008年に国立歴史美術遺産院（Iphan）が「歴史的街並み」の一つに指定したこの鉄道村のなかでも、整然と区画されたマルティン・スミス地区（Vila Martin Smith）は、ブラジルで類のない様相だ。

英国資本の鉄道会社 São Paulo Railway（SPR）が、鉄道技師らの社宅として建てた家々は、一様に前後に庭を構え、低い柵で敷地が囲まれたイギリス伝来の簡素な木造建築だ。地区全体が計画的に作られており、上下水道、防火対策などの基



▲マルティン・スミス地区のかつての鉄道技師の社宅

礎インフラの他、市場、学校、テニスコート、サッカーグラウンドなどがそもそも備わっていた。このグラウンドこそは、サッカー王国ブラジルで初めて正式な規格で作られたものだそうで、鉄道同様にサッカーもまたイギリスから持ち込まれた当時の先進的な文化だったことを思い出させてくれた。

観光客目当ての飲食店・雑貨店はこのマルティン・スミス地区に集中している。かつての鉄道技師が暮らした家屋で飲むコーヒーは、その歴史的背景も手伝って味わい深いものがある。

ブラジル経済を引き上げたケーブル

パラナピアカーバが鉄道網の要所とされ、職員の村が築かれたのは、低地バイシャダ・サンチスタへと続く急勾配のためであった。高低差800m、距離約13.5kmの勾配は、当時の蒸気機関車で一気に登り切るには困難であったため、ケーブルでつないだ上下線の車両をその重量でバランスを取り、地上に設置された蒸気機関による巻上機でケーブル牽引するフニキュラー方式が採用された。

この路線には新旧二つのフニキュラーが敷かれた。サントス・ジュンジャイ線の開通とともに1867年に始動した旧線セーハ・ヴェーリャは、低地の駅との間に構えた4つの巻上機で順に貨物車と客車を上へ下へと送った。一日平均2432トンを輸送したというのだから、それまでの騾馬による搬送に比べて、効率が飛躍的に上がったのは言うまでもない。

あり得るか世界遺産への再申請

SPRが1946年に国営化され、国中でモータリゼーションが進み、1974年にフニキュラーに代わるラック式貨物列車が導入されるとパラナピアカーバは衰退と忘却への一途を辿り、その駅は1977年に廃止されたのだった。また追い打ちをかけるように1981年の火災がイギリス人によって設計された駅舎を破壊した。現在、パラナピアカーバでは、すでに役目を終えて博物館の展示物となったフニキュラー線を横目に、鉱物資源、セメント、あるいはコンテナなどを輸送するラック式貨物列車が通過する姿がある。

パラナピアカーバは2014年に文化省とIphanによってUNESCO世界遺産へ申請されるが登録には至っていない。現在、Iphanによる家屋の補修作業と貨物鉄道会社MRSの出資による駅舎の再建が行われている。その先にはUNESCOへの再申請が検討されるかもしれない。

▲セーハ・ヴェーリャの巻上機。老朽化のため動力室は立入禁止



繊維から、 酵素、生物農薬、エンブラへ

繊維事業の盛衰

1955年、東洋紡は、綿花と日系人材を有するブラジルに、戦後初の海外現地法人を設立し、サンパウロ市で紡績・織布事業を開始した。62年にアメリカーナ市の370,000平米の敷地内に新紡績工場が完成、63年にはジュセリーノ・クビチェック元大統領の訪問を受けた。64年にはアメリカーナ事業所内に織布工場を建設、その後も増設を続けた。73年にサンパウロの染色工場が完成、74年にはアメリカーナでニット地の生産を開始した。同年、サルト市から工場用地747,800平米の無償譲渡を受け、当時、日本で開始していた繊維以外の事業を含む複合事業所を建設する予定で、76年に合成皮革工場の操業を開始したが、既に建屋が完成していたフィルム工場は、装置の輸入許可が下りず、景気後退もあって、事業中止を決定、未使用の土地をサルト市に返還した。77年、アメリカーナに縫製工場を建設して、アパレル事業に進出、81年には、靴下工場を建設した。84年、イタリアのベネトンと商標デザイン使用契約を結び、ブラジルでベネトン製品の製造販売を開始、ショップ展開まで手掛けた。日本と同様に、ブラジルでも、紡績・織布・ニット・染色・縫製・小売と、川上から川下まで、広く繊維事業を展開していたが、次第に、安価な輸入繊維製品の波に押されて、2016年に繊維事業から完全撤退した。

酵素と生物農薬

日本の東洋紡では、レーヨンの廃液処理に酵母を使用して、いたことに端を発して、医療機関で使用される体外診断薬用の酵素を製造販売している。そのうち、植物由来の酵素を安定供給するために、90年、サルトの酵素工場が操業を開始し、原料となる植物をブラジルで確保し、サルトで酵素中間体を製造して、日本の工場に供給する事業を行ってきた。

シーズン性がある酵素中間体生産の閑散期を埋めるために、キノコの栽培や、天敵昆虫の飼育にも挑戦した後、カビの胞子を利用した生物農薬を製造するようになり、2010年に製品登録を取得して販売を開始した。当初は認知度が



低かったが、安価で環境に優しく効果も高い弊社の生物農薬「EcoMeta Power」と「EcoBass Ultra」、および原料の胞子が、近年、俄かに注目を集め、ディストリビュー

藤井康喜
(東洋紡ブラジル社長)

ター、商社、生物農薬メーカー、化学農薬メーカーなどからの引合いが殺到している。繊維や酵素の事業で培った品質管理、キノコ栽培で導入した設備や、繊維事業撤退後、空き家になっていたアメリカーナの建屋など、持てる有形・無形のインフラをフル活用して、増産を続けている。

エンブラ、ライスレジン

東洋紡は、日本の自動車部品に使用される高機能なエンジニアリング・プラスチックを製造しており、世界各国でエンブラ事業を展開している。2010年代に入り、BRICsが注目され、14年にアメリカーナ事業所にエンジニアリング・プラスチック工場を建設した。ところが、ブラジルの自動車販売台数は、12年の380万台から16年には205万台まで激減、その後、徐々に回復したが、COVID-19のパンデミックで、20年には206万台に低下、そして、半導体などの供給不足により低迷が続いている。元々、東洋紡は日系メーカーの要求品質に応えることで、エンブラ事業を拡大してきたが、ブラジルでは、現地の部品メーカーを開拓することにより、売上を伸ばしてきた。現在は、生物農薬生産で使ったコメを再利用して、ライスレジンの開発に取り組んでいる。



人と地球に求められるソリューション

1882年に渋沢栄一によって設立された東洋紡は、「順理則裕」（なすべきことをなし、ゆたかにする）を経営理念とし、素材とサイエンスで人と地球に求められるソリューションを創造し続けるグループをめざしている。

世界の人口は今後も増加し続ける。ブラジルの農業は、世界の食糧需要を支える上で、重要な役割を担っている。東洋紡ブラジルは、生物農薬で農業生産性向上の一助となり、世界の医療現場で使われる診断薬の原料酵素、そして、環境にやさしいプラスチックで、世の中のお役に立ちたいと考えている。

スポーツ一般法

1. スポーツ一般法の施行

2023年6月14日、スポーツに関するルールの統一を目的にしたスポーツ一般法(Lei Geral do Esporte: 2023年法14597号)が成立・施行された。スポーツ一般法は、200条を超える条文によりスポーツに関する幅広い事項を取り扱っているが、同法の法案に規定された様々な条文に対して大統領が拒否権を行使したため、同法によって廃止されるはずであったペレ法(サッカーの王様ペレがスポーツ大臣を務めていたときに成立したスポーツクラブやスポーツ選手に関するルールが定められた法律)やその他の関連法律の一部は、法の空白を回避するためそのまま存続することになった(サッカー監督に関するルールを定めた1993年法8650号、ファンの保護に関するルールを定めた2003年法10671号及びアスリートの奨学金に関するルールを定めた2004年法10891号はスポーツ一般法により廃止され同法に統合された)。本稿ではスポーツ一般法の主要な点を紹介する。

2. スポーツ一般法の主要なポイント

(1) 適用対象

スポーツ一般法は「スポーツ」を身体的な活動と定義しているため、同法はポーカールやEスポーツには適用されない。

(2) 新しい国家機関の創設

スポーツに関する公共政策やスポーツに関するプログラムや活動の策定や実施等を行う国家スポーツシステム(Sistema Nacional do Esporte)及び公共スポーツ政策の策定、管理、評価等を行うためにデータの収集や公開を行う全国スポーツ情報・指標システム(Sistema Nacional de Informações e Indicadores Esportivos)という機関が創設された。

(3) アリーナ権

アリーナ権とはスポーツイベントの映像の撮影、記録、放送、送信、再送信、複製に関して交渉、承認又は禁止する権利を言う。アリーナ権はペレ法ですでに規定されているが、スポーツ一般法でもアリーナ権が規定された。スポーツ一般法では、アリーナ権はスポーツイベントを主催する団体(サッカーではホームチーム)に帰属すると規定された。そのため、たとえば、テレビ局は試合の放送についてホームチームのみと交渉することになる。

(4) 肖像権

スポーツ選手の肖像権に関して、スポーツ一般法は、スポーツ選手が第三者(スポーツ選手が株主である法人を含む)を通じて肖像権の対価を受け取れることを明確に規定した(ペレ法ではその点が明確ではなかった)。また、スポーツ団体が肖像権によってアスリートに支払うべき報酬の割合の上限をスポーツ選手の報酬の50%に引き上げた(ペレ法では40%)。



柏 健吾
(TMI 総合法律事務所
日本法弁護士
現在ブラジルで勤務)

(5) 刑事罰

スポーツ一般法は、1つの章を設けてスポーツに関する犯罪行為及び刑事罰を定めている。具体的には、民間のスポーツ団体が絡む贈収賄、チケットに印刷された価格よりも高い価格での転売行為、スポーツ団体が有するエンブレム、ブランド、ロゴ、マスコットなどの不正利用、いわゆるアンブッシュマーケティング、スポーツ競技の結果に影響を与える不正行為(八百長など)、スポーツ大会における暴力行為や扇動行為(人種差別や性差別を含む)、スポーツ大会当日における暴力器具の携帯やファン同士の喧嘩への参加などが刑事罰として罰せられる。

(6) フェアプレー

各スポーツを管理・規律するスポーツ組織(サッカーのブラジルサッカー連盟など)は、競技におけるフェアプレーを保証する倫理的・道徳的基準に基づいてスポーツ活動を推進することが求められる。そして、かかる目的のもと、財務的なルールを策定する必要がある(いわゆるファイナンシャル・フェアプレーの概念)。

(7) 宝くじ等で得た資金に関するルール

宝くじ等による収益を通じて資金を得た民間スポーツ団体は、連邦会計検査院(Tribunal de Contas da União)の監督を受け、公的行政の一般原則に従ってこれらの資金を管理しなければならない。連邦政府の公的資金や宝くじ等の収益から資金を取得できるのは、財政的に存続可能で自立しており、納税義務や労働法令上の義務を遵守している団体のみである。さらに、スポーツ団体が公的資金を利用するには、その団体の活動領域においてスポーツ発展のために推進される活動と、国家スポーツ計画との適合性を証明すること、経済・財務データ、契約、スポンサー、肖像権、知的財産権などに関する透明性のある管理を行うことが必要となる。

3. 今後の議論

上述のとおり、スポーツ一般法の法案の様々な条文に対して大統領が拒否権を行使したが、拒否権を行使された点は今後も議論の対象となると考えられる。拒否権を行使された条文のうち重要な内容は以下の点があげられる。

- (1) 法人によるスポーツ団体への寄付に基づく税制優遇措置(所得税控除額の引上げなど)
- (2) 大会や練習のためのスポーツ用具や資材にかかる工業製品税や輸入税の免除
- (3) 選手契約解除時の補償金の取扱い(選手がほかのチームと新たな契約を締結した場合の元チームが支払う補償金の減額)
- (4) 各スポーツ組織による独自の司法機関の設置や司法規範の作成
- (5) スポーツにおける暴力と差別の防止・撲滅を目的とした機関である Autoridade Nacional para Prevenção e Combate à Violência e à Discriminação no Esporte の設置

ブラジル・ 移転価格制度の改正



エドソン・コスタ
(KPMG ブラジル
移転価格税制パートナー)



天野義仁
(KPMG
ブラジルジャパン
デスク責任者)



三上智大
(KPMG ブラジル
ジャパンデスク
マネージャー)

ブラジル大統領は2023年6月14日、暫定令1,152号/2023を採択する法律14,596号に署名した。この法律は、ブラジルの移転価格制度を大幅に変更するものであり、ブラジルの歴史的な算定式ベースの移転価格制度から、OECDガイドラインに適合した独立企業間原則へ移行するものである。これにより、2024年期より強制適用(2023年期より任意適用可能)されることとなる。

主な改正点

●独立企業間原則(アームス・レングス・プライス=ALP)の導入

新制度においては、「独立企業間原則」が新移転価格制度の基礎として位置付けられる。背景として、移転価格が市場原理及び独立企業間原則を反映していない場合、関連者が支払うべき租税や関連者所在地国の税収が歪められることが挙げられる。言い換えれば、国外関連者企業との取引価格の操作によって、国外に所得を移転させることにより、税収が歪められてしまう。そのため、このような歪みを是正し、独立企業間原則を確保するため、必要に応じて関連者の利益を調整することとなる。つまり、「国外関連者と取引を行う場合、支配関係がない第三者と同等の条件(自由な競争下で交渉された時と同等の条件)で取引すべき」という考え方に基づく。また、関連当事者間の取引から生じる課税標準は、非関連当事者間で行われる類似の取引において合意される条件を考慮して判断されることとなる。

●移転価格の対象となる関連当事者間の取引範囲の拡大

現行制度では「資産、サービス、権利、金融取引」が対象であるが、無形資産、サービス、企業再編及び金融取引に関する十分なアプローチがなされていなかった。新制度では、企業再編を含めた、いかなる商業及び金融取引が対象となる。

●MLT(取引単位営業利益法)及びMDL(利益分割法)の導入

現行制度では、MLT(取引単位営業利益法)及びMDL(利益分割法)の算定方法が認められていなかったが、新制度ではOECDガイドライン同様認められるようになる。

●固定マージンに代わり、機能分析及びベンチマーキングの導入

現行制度ではPRL法(産業別に20%、30%又は40%の利益マージン)を中心とした固定マージンが使用され、結果的に多くの企業においてブラジルにおいて二重課税をもたらしていたが、新制度では「機能分析」及び「ベンチマーキング(比較可能性)」が分析に用いられる。

独立企業間原則導入に伴い、移転価格の算定について、従来の客観的な手法から、より主観的な手法になる。例として、従来、移転価格の調整額については、数字を集めて計算していたが、今後は、機能分析、ベンチマーキング(比較可能分析)といった分析についてさまざまな情報を入手し、文書化していくことが必要となる。

●ベストメソッド方式の採用

現行制度では企業は最も有益な算定方法を自由に選択することが可能であったが、最も有益な方法を選択することは認められず、企業は非関連者間で取引が行われた場合の取引価値を最も適切に反映する方法(ベストメソッド方式)を選択しなければならない。

●文書の拡充

現行制度で導入されているCbCレポート(国別報告書)の他、ローカルファイル、マスターファイルが導入される。

今後のステップとして、各企業は以下の点を検討することが考えられる。

- ✓リスクと機会を含めた潜在的な影響の評価(新制度に係る早期適用の検討を含む)
- ✓無形資産及び有形資産を含めた、企業間取引に関するプランニングの可能性の検討
- ✓年度を通して価格を調整する仕組みとして、補償的調整の実施の検討
- ✓無形資産(知的財産)の移転又は企業間でのロイヤルティーの支払い及び受取りに関するモデル変更の可能性の検討

なお、7月末日現在、新制度の運用に関する細則を定めるにあたり、税務当局より意見公募がされている。意見公募を経て、今後ブラジル税務当局(RFB)より規範指令(ガイダンス)について本年度中に公布が予定されている。この新しいガイダンスは法律の内容を変更するものではないが、その重要性は過小評価されるべきではない。

企業は、新移転価格制度が、潜在的なリスクや機会、新しい状況に適應する方法を特定するために、ブラジルに関わるビジネスモデルの維持及び見直しを早期に検討することはとても重要である。関係会社間との取引を見直す場合には、ブラジル側のみならず、本社を含む相手先側の移転価格制度にも影響するため、ブラジルだけに限らず本社等を含めた対応が必要となるであろう。

ある在日ブラジル人からのお話



エリゼウ・ピシテリ
(東京外国語大学客員教授)

まずは本題に入る前に、私のことをご存じない読者もおられるだろうから、簡単に自己紹介をしておこう。私の名前は、エリゼウ・ピシテリ、生まれはブラジル南部パラナ州内陸部だが、名前からおわかりかと思うがイタリア移民の末裔である。父方、母方、それぞれイタリア北部、イタリア南部がルーツなので、勤勉な北イタリア人気質と陽気でパスタ好きな南イタリア人気質、の両方を引き継いでいる善良なイタリア系ブラジル人、と自分では思っている。私は社会学者であるが、10数年前から、いくつかの大学でポルトガル語を教える教員として日本で働いている。本稿では、日本で私が得たある特別な経験について述べてみよう。

日本に到着した際には、ほぼ毎日、食べ物に気に入っているかなど私の日本文化への適応について、また、日本人学生にポルトガル語を教えることについてはどうかというような質問を受けた。ところが、ある時、日本人の青年から、「日本で生活されている中で学んだ最も重要なことは何か。」と質問された。私は、この青年の珍しい質問の前にしばし考え込んでしまった。この時私は、日本にすでに15年以上も在住していることを思い出していた。同時に、ブラジルの友人と、如何に日本人が自国の文化を大切に、その美しさを国の内外に伝える努力をしているかについて話し合ったことも思い出した。また、いつも、食べるために開けるのが惜しくなる日本のお菓子のかわいくてエレガントな包装にも注目していた。柔らかい、魅力的な色調で印刷されている飲み物や、食べ物そしてお茶のラベルは、印象的だ。日本人は、桜の美しさを全大陸に伝え、桜の祭り、お花見を見るために世界中から観光客がやってくる。漫画やアニメは、地球上の何百万人の子供や青年に知られている。折り紙も、同様に世界中で知られ、折られている芸術だ。

あの質問を前に、私は、日本に住んだことで、自分の祖国についてもっと深く目を向けることを学んだと説明することができた。あの時以来、私は、サンバ、ボサノヴァ、ショーリーニョなどの音楽、映画、演劇、ブラジル文学、カイピリーニャや料理についてもっと深く学ぶようになった。というのも、日本人から質問されても、ブラ

ジル文化に対する知識不足から満足に答えられないことも幾度かあったからだ。つまり、日本に住むことで、私は、より自覚してブラジルの無形文化資産に価値を与えることを学んだし、カイピリーニャのような簡単なものであれ、芸術や文学・科学研究のように複雑な文化資産であるかを問わず、複雑度の低いものから念入りに作られたものまで、より深く勉強することを学んだのである。大事なことは、ブラジルにもとても素晴らしい文化価値があることであり、しばしば、よりよく表現されるための改良や適切なケアを必要とすることもあるが、(そのことにより)関心を失わせるものではない。ブラジルには、世界に知られる、演劇や音楽があるし、映画もある。ブラジルのカーニバルは、普通の人々、庶民が作った芸術作品であり、群衆を魅了するものだが、カーニバルのイベント全体が持つ歴史的、文化的、社会的特徴がいつも十分に理解されているとは言えない。

今日私は、これまで過小評価されてきたブラジル文化の概念を、より統一的な形で再評価するという、従来とは異なった国民意識モデルの醸成が必要ではないかと思っている。ブラジル人と話をする時も、ブラジルの大学で講演する時も、そうした機会を逃さず毎回必ずそのことを実践している。すなわち、我々が気付いていないこともあるブラジルの持つ素晴らしい側面に関心を喚起するよう努めている。例えば、日本に美しい桜があり、国花と認知されているが、ブラジルを代表する花イペーは様々な種類・色彩を有しており、紫イペー、黄イペー、ピンクイペー、白イペーというようにあふれんばかりの花をつける国花イペーはブラジル人が誇りに思う花である。

ということで、あの青年の質問は、私を考えさせることになった他の質問と違い、私が日本を観察しながらブラジルに対する見方を変えてくれたという意味で特別なものだった。

ブラジルからみると異文化社会といわれる日本に住むことができたおかげで比較社会学の生きた事例を実体験することができたわけだが、だからこそ、ブラジルの価値・文化資産を再発見することにもなっている。

(註：原文はポルトガル語、編集部訳)

●日伯、相互ビザ免除

日本政府並びにブラジル政府は、8月10日、「90日以内の訪問である場合、ビザの取得義務を相互に免除することで両国が合意した」と発表した。訪問目的は問わず、観光であれ留学であれビジネス出張であれ、期間が90日以内であればビザなしで訪問出来ることになった。発効日は9月30日の由だ。

●ブラジルの格付け一段階引上げ

民間格付け会社フィッチ・レーティングスは、7月26日、ブラジル長期国債の格付けを「BB マイナス」から「BB」へ引き上げた。これは、ブラジルのマクロ経済と財政状態が予想以上に良好であると判断されたからである。第三期ルーラ政権による「活性化した政治と改革」が期待以上に進められており、「ルーラ大統領はうまく統治できており、経済政策を前に進めることが出来ている」とした。いうまでもなく、財政均衡法案が連邦議会で審議進展しており、税制改革法案が下院で承認されたからである。当初、ルーラ政権はボルソナロ前政権による新自由主義経済政策を左へ変更するのではと懸念されていたが、急激な変化ではなく現実的な路線を歩んでいることが評価されたとみられる。ちなみに、格付けが「BB マイナス」に下げられたのは、2018年、テメル政権下の財政悪化が原因であったからだ

が、今回は5年ぶりの「BB」復活となった。

フィッチは、同時に、ブラジル経済(GDP)の2023年度成長率予想を当初の0.7%から2.3%へ引きあげている。

●穀物類は史上最高の豊作予想

CONAB(食糧供給公社)が7月13日発表した、2023年度の穀物生産予想は3億1760万トンで前年比16%増、その内訳をみると、大豆1億5460万トン、前年比23.1%増、トウモロコシ1億2780万トン、前年比12.9%増、コメ1,000万トン、小麦980万トン、インゲン豆300万トン。植付面積は穀物全体で7,820万haと前年比4.9%増(内訳は、大豆植付面積前年比6.2%増、トウモロコシ植付面積前年比2.7%増、小麦植付面積前年比11%増)。

●ブラジルのクラフトビールは成長傾向

ABRACERVA(ブラジル・クラフトビール協会)の発表によれば、ブラジルにおけるクラフトビール醸造会社の数は1,729社で、州別ではサンパウロ州が387社と一番多い。同発表によれば、クラフトビールの2022年度出荷数量は前年比11.6%増と成長したが、製造コスト上昇が足かせとなってクラフトビール業界全体の46%が利益が出ていない経営状況となっている。

ジャーナリストの旅路

地震とブラジル

治安の悪いブラジルでは外を歩く時には気を抜けないが、あまり心配しなくてよいことが一つある。地震だ。家の中に壊れやすいものを置くと、日本ではまず地震を想定しなくては行けないが、ブラジルではほとんど考えなくてよい。赴任してほぼ3年になるが、ブラジルで地震を体感したことがない。

100年前の9月1日、関東大震災が日本を襲い約10万5千人が亡くなった。この震災がブラジルへの移民が増加した一因だったことを知った。

1908年、日本からブラジルへの最初の移民を乗せた笠戸丸を運航し「移民の祖」と呼ばれた故水野龍さんの一家もそうだった。息子で92歳の龍三郎さんが語ってくれた。

日本とブラジルを往来していた龍さんは大震災が起きた日はブラジルにおり、東京の自宅には龍三郎さんの母万亀さんと幼い兄2人がいた。万亀さんは兄一人をおぶい、もう一人の手を引いて火の海となった東京を逃げ惑ったという。帰って来た龍さんに「どこでもいいから地震のない所に行きたい」と懇願し翌年には一家でブラジルに渡った。

ブラジルは国土の大半が南米プレートの上に乗ってお

り、地震の原因となる断層運動が起きるプレートの境界がそれほどないため大きな地震は珍しい。

サンパウロ人文科学研究所によると、1908～41年の間にブラジルへ移住した日本人18万8千人のうち13万5千人が震災後の1925～35年に集中した。震災後に政府は臨時的措置でブラジルへの渡航費補助を開始し、渡航者が急増した。それまで主な移住先だった米国で1924年「排日移民法」が成立し日本人移民が禁止された背景もあった。

龍三郎さんは地震から約7年余り後、ブラジル南部クリチバの新天地で暮らす水野家に生まれた。龍さんが72歳になる年の子だ。龍さんは、第1回移民の到着が遅れて違約金が生じ、支払いのため移民から借金したことで死後もしばらく「悪者」扱いされた。龍三郎さんも「あのいんちきじいさんの子か」と言われるなどつらい思いをしたという。この10年ほどの間に、最後まで移民の生活改善を考えていた父の姿がようやくわかってきたとし「今は誇りに思える」と涙ながらに話した。

今年は日本人のブラジル移住から115周年でもある。移民と地震の数奇なドラマの一端を見た。

中川千歳
(共同通信サンパウロ支局長)

追悼:アストラッド・ジルベルト 『イパネマの娘』を巡る人間模様

岸和田仁（『ブラジル特報』編集人）

6月5日、英語版『イパネマの娘』の歌手としてポップ・アイコンとなったアストラッド・ジルベルトが米国フィラデルフィアで逝去した。享年83。ボサノヴァを世界に広めた歌姫の死ということで、世界中のメディアが報道したが、日本のメディアは新聞もTVも比較的大きめの記事を配信していた。そんななかで肝心のブラジルでは、主要紙はどこもベタ記事並みの扱いであったのは何故だろう。それは、ブラジルのメディアはもともと、海外で活躍し海外で高い評価を得たブラジル人アーティストをあまり好意的に扱ってこなかったという“伝統”があるからだろうが、それにしてもアストラッド訃報の“そっけなさ”は不可解なほどであった。その一例としてVEJA誌をみてみよう。



総合週刊誌VEJAの17頁（号によっては19頁）は訃報専用ページだ。ブラジル人に限らず世界中の有名人の訃報が写真と文章で記されているが、例えば、3月22日号は、1頁の3分の2くらいのスペースに、大江健三郎（3月13日没）の追悼記事が掲載されていた。ブラジルで一番読まれている大江作品は『個人的な体験』だ、とか、『沖縄ノート』を巡る法廷係争を解説したうえで、ノーベル賞は喜んで受賞したが、文化勲章の受賞を辞退したのは、「民主主義に勝る権威と価値観を認めない」から、と語ったとか、大江の天皇制批判を示唆するような深みのある記述になっている。

一方、同誌6月14日号に掲載されたアストラッド・ジルベルト死亡記事は、なんとも短く、大江追悼記事の半分以上だ。『イパネマの娘』英語版を歌ったことで国際的に有名となり、ボサノヴァをリオのビーチ近辺から世界へ広め、1965年グラミー賞を受賞、スタン・ゲッツとジョアン・ジルベルトの共作アルバム『Getz/Gilberto』にも彼女の美声が録音されているが、シングルLP『イパネマの娘』はビートルズに次いで売上2位となった、ジョアンとの結婚生活は1959年から1964年までで終わった、6月5日、米国フィラデルフィアで死去、行年83歳、といった内容だった。

アストラッドを有名にした英語版『イパネマの娘』が誕生した背景にはなんとも人間臭いエピソード満載なので、この機会に、そのごく一部をここで再録しておきたい。

「『ゲッツ／ジルベルト』のレコーディングもあった。トム・ジョビンにとって、このアルバムは難産だった。ジョアンは、スタンが彼らのパートに口を挟むべきではないと考えていた。サンバを知らなかったからだ。しかしスタンは始終、あれこれ質問してきた。ジョ



スタン・ゲッツ（左端）、ジョビン（左から3人目）
ジョアン・ジルベルト、アストラッド（右端）

アン・ジルベルトは英語がからきしダメだったので、トムがスタンの質問を通訳した。いろいろなジョアンが邪な返事を返し、無礼を働くのを、愛想よく柔らかな言葉に置き換えて伝えたのもトムだった。しかし、スタンが腑に落ちない顔をしていることから、ジョアンには、トムが自分の言いたかったことをそのまま伝えていないことがわかった。ジョアンは今度はトムに毒づきはじめた」

（『アントニオ・カルロス・ジョビン』E・ジョビン著、国安真奈訳、青土社）

このシーンをVEJA誌（3月15日号）コラムニスト、ジョゼ・カザードが書くと、『録音スタジオに閉じこもっていたため、ギターのジョアンとサクスのゲッツのあいだには不協和音が二日間も続くことになった。堪忍袋の緒が切れたジョアンはポ語で「ジョビンよ、そこのアメリカ野郎に、お前はアホだ、と言ってくれよ」、ジョビンはピアノから身を回して通訳し、「スタンよ、ジョアンがいうには、彼は君と一緒にレコーディングすることがずっと前から夢だった、てさ」、と。そして続けて「これこそ、冷戦期におけるブラジルの外交術における最も偉大な瞬間であった」と。

この辺の人間模様は、スタン・ゲッツの評伝作家の筆にかかることとし。「スタンの演奏は、ジョアンとの間につくられた親密な共感によって、ひときわ高められている。二人のコミュニケーションは、彼が他のブラジル人の共演者との間に築いたよりも、ずっと深いものだった。ジョアンが長年にわたってスタンの演奏を聴き込んできたことも、それに関係しているかもしれない。」（中略）

「アストラッドは大衆にとってだけでなく、スタンにとってもまた、セックスとロマンスを体現する存在になった。そしてサラリーやレコードの印税のことでしょっちゅう口論をしていたにもかかわらず、1964年のツアーのあいだに二人は関係を持つようになった。そのようにして、モニカと結婚して以来もっとも悪名高い不倫関係が始まった。」

（『スタン・ゲッツ 音楽を生きる』D・L・マギン著、村上春樹訳、新潮社）

いやはや、黒澤明の名画『羅生門』の如き様相となってきた。『イパネマの娘』は奥が深い。

◀共作アルバム『GETZ/GILBERTO』

新刊書紹介



◆◆◆◆◆ 新刊書紹介 ◆◆◆◆◆

『ポピュリズム大陸 南米』（外山尚之著）
あとがきで「東京に帰って、靴が汚れなくなった」と書き出した著者は前サンパウロ支局長。左派ポピュリズム（ベネズエラ、アルゼンチン）や右派ポピュリズム（ブラジル）が渦巻く南米各国の具体的な事例のファクトを冷静に読み解きながら、日本の政治との比較を安易な善悪判断を交えずに語る文章は読みやすい。鳥瞰図的視点と庶民感覚がうまくカクテルされている文体から、南米に限らず世界で広まるポピュリズムの実態が見えてくる。
（日本経済新聞出版 2023年6月 312頁 2,800円＋税）

『先住民から見た世界史』（山本紀夫著）
農学研究から人類学研究へ転進し南米先住民と生活を共にしてきた著者は、学際的な研究の成果を一般向けにわかりやすく叙述しているが、本書はその好例だ。コロンブスの功罪の具体例と

して、トウモロコシ、トウガラシ、ジャガイモが世界に与えたプラス貢献を語り、一方、先住民に災厄をもたらしたサトウキビや欧州産家畜類（馬と牛）を要約的に述べてから、ラテン楽器（マリンバ、マリンブラ、パタ、ビリンバウ等）のルーツも考察している。
（角川ソフィア文庫 2023年5月 308頁 1,160円＋税）

『過去を売る男』（J・E・アグアルーザ著、木下眞穂訳）
現代アンゴラ文学を代表する作家が2004年に刊行したカフカ的话题作。ルアンダの古本屋の三代目フェリックスは新興成金向け家系図を偽造して生計を立てているが、その話相手がヤモリ（元人間）のエウラリオ、彼がこの小説の語り手。独立後も20年以上内戦が続いたアンゴラの現代史を背景にストーリーが展開する。フェリックスの曾祖父はブラジルへの奴隷売買で財産を築いたとか、ブラジルとの歴史的繋がりへの言及があちこちにある。
（白水社 2023年5月 204頁 2,500円＋税）

『日本で事業を成功させた 日系経営者7人の素顔』（菅野英明著）
1990年代から日本で生活するようになった在日ブラジル人は現在21万人

ほどだが、そのなかから経営者も出てきている。食品貿易商社株式会社イマイの代表取締役今井譲治さん、長ネギ栽培で日本一の生産者となった株式会社イー・エス代表取締役の斎藤俊男さん、建築関連事業を多角化しボランティア活動でも活躍する(有)茂木商事代表取締役の茂木真二さん、電気工事分野で活躍する(株)友電設代表取締役の川崎俊広さん他、7名の実績が詳しく記録されている。
（カンノエイジェンシー 2023年6月 A4版 104頁 協会会員価格：800円）

『地球グルメ大図鑑』（ナショナルジオグラフィック編）
米国人視線なので米国各地の食文化に関して多くの紙面を費やしているが、「世界のあらゆる場所で食べる美味・珍味」を網羅した大図鑑。日本からは、流しそうめん、駅弁、ふなずし、ちゃんこ鍋等が取り上げられ、ブラジルからはシュラスコモフェイジョアーダも一行も書かれていないが、クブアス、アカラジェ、ピラルクー、ブシャード（山羊の胃に内蔵類を詰めた料理）などがエントリー。世界の多様な食文化や食材を眺めるだけでも楽しくなる。
（日経ナショナルジオグラフィック 2023年5月 448頁 税込4,290円）

!!「ブラジルあれこれ」!!

Z世代とブラジル

数年来、この時期に都内の大学でブラジル事情を講義している。授業は、各学部生対象のいわゆる一般教養科目の一角で、複数の講師が年間を通じて上半期は、各国経済事情、下半期は、各産業分野を交代で担当するオムニバス方式で進められる。筆者の担当は、ブラジルを中心とする中南米地域ビジネスということで、一回目の授業では、ブラジルの政治・経済、歴史とそのポテンシャル、二回目には、日伯関係とビジネスについて講義した。二回の授業を終え、受講生から課題のレポートが提出され、ブラジルについては、まったく「素人」と言っていないZ世代若者から、多くの意見が寄せられた。

Z世代のブラジル認識

授業の冒頭で、ブラジルと聞いて何を連想するか聞いたが、答えは、サンバ、カーニバル、アマゾン、暑い国といったところで、ブラジルに関する関心や知識は、平均的日本人と同様ゼロに近い。

Z世代の日伯ビジネス強化提言

ところが、さすがZ世代と言おうか、「授業内容を踏まえ、今後の日伯ビジネス関係強化の方策について考えるところを述べよ。」というレポートの課題を与えたところ、授業の内容に言及しつつ、IT関係の現状認識に立ち、物心ついたころから身近にあるインターネットを駆使したと思われる調査力も発揮し（当協会ホームページに言及したものもいくつか見られた）作成したと思われる様々な提言が寄せら

れた。ここでは、その中で特に時宜を得た良い提言と思われるものを以下に紹介する。

1. 二国間ビジネス関係強化のためには、相互理解のさらなる増進が不可欠で、政治・経済・文化の各局面での人的交流の強化が望まれる。官民の交流強化においてカギを握るのは、在伯日系コミュニティと在日ブラジル人コミュニティの存在だろう。両国事情を知悉し、両国関係強化を望んでいるこれらコミュニティを巻き込んだ形で二国間関係の強化を図ることができれば、日伯関係は新しい段階にレベルアップできるだろう。この点、特に、日本においてはブラジル社会と日本人社会の共生が進んでおらず、その結果、日本における対ブラジル認識があまりにも不十分なので、今後ブラジル人集住地等における交流イベントの強化等早急に改善が必要。

2. 今後のビジネス関係強化のためには、IT分野の両国協力・交流は避けては通れない。特に、IT分野の共同研究協力を早急に進めるべきだ。最近の両国におけるIT環境のレベルを考えれば、日伯は、最良のパートナーといえる。この分野の両国の技術力に加え、12時間の時差は、インドとアメリカの例を見るまでもなく、より効率の良い協力関係の構築に味方するであろう。ブラジルにおいて発展が顕著なフィンテックやeコマースをはじめとするデジタル関連事業や日本製アニメやゲームの受容環境を見据えた投資などがテーマとなろう。
（MK）

水泳・競泳
HIROKO
MAKINO

マラソン
YUKI
KAWAUCHI

スキー・ジャンプ
RIKO
SAKURAI

CHALLENGE

パラ水泳
CHIKAKO
ONO

パラ陸上(やり投げ)
TAKUYA
SHIRAMASA

車いすバスケットボール
AMANE
YANAGIMOTO

車いすバスケットボール
KEI
AKITA

ワクワクするような挑戦を

あいおいニッセイ同和損害保険は、挑戦するアスリートとともに成長していきたいという想いのもと、
全社員が一丸となって、スポーツ支援を行っています。

立ちどまらない保険。

MS&AD あいおいニッセイ同和損保

CAFÉ
FAZENDA
ALIANÇA
SPECIALTY COFFEE
SINGLE ORIGIN



Encantando os paladares mais exigentes
O café produzido no município de São João da Boa Vista que fica na região centro-leste de São Paulo, pelo empresário Renato Ishikawa, é cuidadosamente elaborado a partir de grão 100% arábica, selecionado a cada lote e possui certificados internacionais de qualidade (Rain Forest Alliance e UTZ), e além disso, preocupado com a proteção ambiental, preserva 30% da mata virgem onde a exigência legal é de 20%.

コーヒーを愛する人への極上の一時
サン・ジョアン・ダ・ボア・ヴィスタ市（サンパウロ州の中央部）で、日系実業家石川レナト氏の農園で生産されたコーヒーは、ロットごとに選別された100%アラビカ豆から丁寧に作られており、厳しい国際的品質証明書（レインフォレスト・アライアンスとUTZ）を取得しています。さらに、環境保護法でコーヒー農園に課せられている20%の森林保全に対し、30%を保全し、環境にも配慮しています。

日本代理店
ミカド珈琲店 日本橋本店
ミカドコーヒー 日本橋室町三井タワー店
ミカドコーヒー 軽井沢旧道店
ミカドコーヒー 軽井沢 プリンスショッピングプラザ店
ミカドコーヒー 軽井沢ツルヤ店(スーパーツルヤ軽井沢店)
株式会社ミカド珈琲商会
サザコーヒー筑波大学アリアンサ店
オンラインストア<https://mikado-coffee.com>

住所
東京都中央区日本橋室町1-6-7
東京都中央区日本橋室町3-2-1, 日本橋室町三井タワー5階CAFE & BIZエリア
長野県北佐久郡軽井沢町大字軽井沢786-2
長野県北佐久郡軽井沢町軽井沢1178-798
長野県北佐久郡軽井沢町長倉2707
東京都港区三田2-21-8
茨城県つくば市天久保3丁目1

ブラジル赴任の前に ビジネスで使えるポルトガル語を



ブラジルでビジネスや生活をする上で
欠かせないのがポルトガル語です。
BrAsia(ブレイシア)では、
赴任前と赴任後の語学研修を提供します。
「講師任せにはしない」
現地に精通したスタッフが進捗を管理します。

BrAsia (ブレイシア) 運営: 株式会社 漢和塾 〒104-0061 東京都中央区銀座1-14-12 楠本第17ビル5階
TEL03-6263-0716
お問い合わせは E-mail: brasia@kanwajuku.com HP: <http://brasia-j.com/>

Churrascaria
Que Bom!
www.que-bom.com

Produzido pela
ATHLETA®

LOJA ASAKUSA
TEL: 03-5826-1538
TOKYO-TO TAITO-KU
NISHI ASAKUSA 2-15-13 Nikkoshi B1F

LOJA SHIMBASHI
TEL: 03-6402-5685
TOKYO-TO MINATO-KU
SHIMBASHI 4-1-1 SHINTORA CORE 2F



Leading You Forward

充実の体制で中南米に関する高品質なリーガルサービスを提供

中南米における豊富な駐在経験と現地事務所との密接なネットワーク

西村あさひ法律事務所は、世界18拠点で750名を超える国内外の弁護士が緊密に連携し、最高レベルのリーガルサービスをワンストップで提供する日本最大の国際的総合法律事務所です。ブラジル、メキシコ、アルゼンチンをはじめとする中南米各国での駐在経験がある弁護士を含む中南米プラクティスグループを設け、ノウハウや情報の蓄積に努めております。また、中南米の主要な国の多くの有力法律事務所との間で人材交流も含めた強固な関係を構築しているほか、Lex Mundi等の国際的な法律事務所ネットワークを活用し、中南米のほとんどの国において有力な現地法律事務所と関係を有しています。

東京およびニューヨークから有機的にサポート

西村あさひ法律事務所の東京事務所には、中南米の法務について豊富な経験を有する弁護士が多数在籍し、日本企業の皆様の中南米における事業展開をご支援しています。また、ニューヨーク事務所(Nishimura & Asahi NY LLP)においても中南米に駐在経験がある弁護士が常駐し、東京事務所とニューヨーク事務所の各弁護士が有機的に連携することで、日本と中南米の地理的な距離や時差のギャップを埋めつつクライアントの皆様に万全のサポートをご提供しています。

お問い合わせ

latinamerica@eml.nishimura.com

東京事務所 中南米担当: 清水誠、古梶順也
ニューヨーク事務所 中南米担当: 山口勝之、梅田賢

NISHIMURA & ASAHI

西村あさひ法律事務所の中南米プラクティスに関する弁護士等、主な案件実績、関連する論文/セミナー等については、以下よりご覧ください。



ブラジル



www.nishimura.com

Tokyo Nagoya Osaka Fukuoka Bangkok Beijing Shanghai Dubai Frankfurt Düsseldorf
Hanoi Ho Chi Minh City Jakarta*1 Kuala Lumpur*1 New York Singapore Taipei Yangon

*1 Associate office

360° business innovation.



世界の未来を、ブラジルとつくる。

[Business innovation-1]

鉄道と港湾を一体化させ、物流を効率化。

鉄道網と港湾ターミナルの複合一貫サービスを提供するVLI社に出資参画。
たとえばサントス北西のティプラム港で、取扱貨物を次々と拡大。

[Business innovation-2]

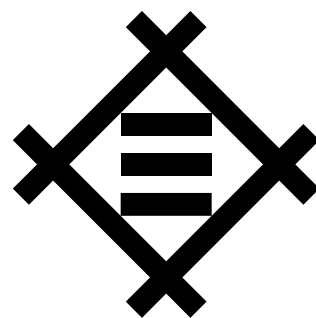
貨車リースで、全土に広がる陸上輸送モデルを確立。

MRCLA社を通じてリース事業を展開。貨車6,000両以上、機関車20両以上で国じゅうを縦横につなぎ、穀物・肥料・鉄鋼製品・燃料などを運搬。物流の安定化に貢献。

[Business innovation-3]

現場のニーズに細やかに応える農薬事業で、農業の発展を。

オウロフィーノ社に出資参画。大規模な農地が多いブラジルで、
気候条件に適した農薬製剤を開発。作物の順調な生育を農薬で支え、
増産や品質向上に貢献。



世界の未来を、世界とつくる。三井物産

MITSUI & CO.